



2014年(平成26年) 1月27日(月)

発行所/函館新聞社
〒041-8540 函館市港町1丁目17番8号
電話 0133-2121 FAX 0133-3131
販売局 01141 FAX 017744

江差支局 東京支社 札幌支社
0139(52)1122 03(3545)1319 011(219)2727

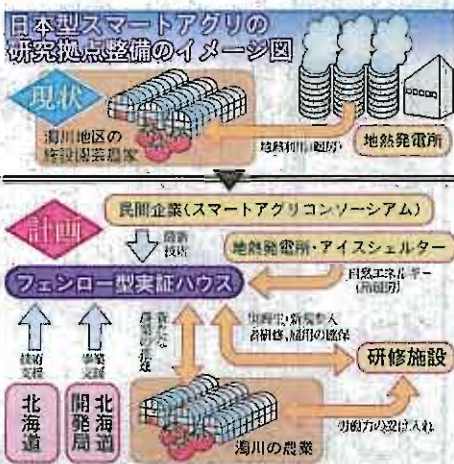
©函館新聞社 2014

地熱利用 トマト栽培検討

渡島総合振興局は、オランダに倣った「日本型スマートアグリ(ハイテク農業)」の研究拠点を、森町湯川地区に整備する計画を進めている。施設内の暖房に地熱を利用した先進地に、モデル実証ハウスの設置してトマト栽培を検討。トマト(環太平洋連携協定)交渉をにらみ、より生産性を高め、競争力のある農業を目指す。

(山崎大和)

スマートアグリ 日本型ハイテク農業 森町に研究拠点



競争力強化を目指す

スマートアグリの研究拠点を、産学官の研究会設置点(森町)で初めて、手始めを提案。シシトには関係局に、2月4日に湯川活性化や道J/A、北海道電力函館センターでシンポジウムを、館支店、道総研道南農試な

スマートアグリ(情報通信技術)を駆使した農業。出稼(労働)の削減、生産物の輸送コストの削減、農家の高齢化対策、農業の持続可能性の向上などが期待されている。また、スマートアグリは、農業の生産性を高め、競争力のある農業を目指す。また、スマートアグリは、農業の生産性を高め、競争力のある農業を目指す。

モデルハウスはオランダで開発された連棟型温室を想定。太陽光を取り入れた植物工場で、1〜2畝に約10棟(1棟当たりの高さ6〜7m)が連なる。熱源に地熱を使い、水や温度、湿度などは全てパソコン管理する。栽培実証を経て、同じ形での生産団地をつくり、作物の輸出可能性を探る。生産者が団地に移行することで、空いた農地を再編して水田や野菜の団地化も視野に入れる。モデル施設は、実習生や

新規就農者の研修・雇用の技術も高い同地区でのスマートアグリ構想を考案し手育成につなげる。

同地区では、北電森発電所が1982年に運転を始めた。83年から地熱を施設暖房に利用。しかし、配管施設の老朽化や担い手の高齢化、労働力不足などの課題があり、地域農業の将来が危惧される。ハウス土耕主体では限界にきており、渡島農業改良普及センターの試算では遊休農地が1222畝(2011年)に増え、15年後の26年には214畝に拡大。このため、地熱「結び付けた」と話している。

ただ、事業開始時期や期間、財源となる補助金の活用については決まっていな芸に利用。しかし、配管施設の老朽化や担い手の高齢化、労働力不足などの課題があり、地域農業の将来が危惧される。ハウス土耕主体では限界にきており、渡島農業改良普及センターの試算では遊休農地が1222畝(2011年)に増え、15年後の26年には214畝に拡大。このため、地熱「結び付けた」と話している。